

日本プロテスタント史を読み解く (1)

塩野和夫

はじめに

某キリスト教出版社から依頼を受け、2018年秋から翌年の夏にかけて19項目の執筆をした。「執筆要綱」によると「①著作権は某出版社が執筆者から買い取り…」、「②…某出版社は紙媒体・電子媒体を問わず、複製並びに頒布の権利を占有する」とある。ところが、予定されていた事典は出版されたにもかかわらず、一項目として記載されず著作権が買い取られることもなかった。事情は一切知らされていない。ただ、著作権が現在も執筆者にあることだけは確かである。

19項目すべてについて可能な限り史料調査を行い、近年の研究動向を踏まえて書いた。その研究成果がいわば店晒しの状態に置かれ、放置されているのは残念でならない。そこでこれらを論文としてまとめ、発表することにした。19項目はすべて日本のプロテスタント史と関わっている。ただし、特定のテーマに関連しているわけではない。

そこで大きく4つのテーマに分類してみた。次の通りである。なお、()内に記入したのが執筆した項目である。

- 1 日本プロテスタント史 (日本プロテスタント・第二次大戦後の日本プロテスタント)
- 2 来日宣教師 (D.C.グリーン, G.オルチン, O.H.ギューリック, M.L.ゴードン, J.K.H.デフォレスト, W.シュピンナー, O.シュミーデル)

- 3 日本組合基督教会関連（日本組合基督教会，澤山保羅，松山高吉，小崎弘道，原田助）
- 4 キリスト教教育者（L.L.ジェーンズ，J.C.ベリー，D.W.ラーネッド，C.B.デフォレスト，小山東助）

歴史は基本的に総体性と個性性に向けた問いによって考察される。ところで，19項目の多くは具体的事項であり，それらは個性性に向けた研究としての性格を持つ。したがって，「日本プロテスタント史を読み解く」は全体性を踏まえながらも具体的事例を掘り下げて考察する手法を取る。

第1章 日本プロテスタント史

「日本プロテスタント史を読み解く（1）」で扱う項目は「日本プロテスタント」と「第二次大戦後の日本プロテスタント」の2項目であり，これらによって全体像を明らかにする。要するにまず日本プロテスタント史の総体性を研究対象とし，その上で様々な分野から取り上げる個別具体的事項によって個性性研究を深めていく。なお適宜，各事項を叙述した後に解題を入れてることにした。

第1節 日本プロテスタント

18世紀後半にイギリスで始まった産業革命は欧米諸国の社会・経済構造に変革をもたらし，キリスト教界にも影響を与えた。たとえば，社会変革はアメリカの第2次大覚醒運動（1790年代以降）の基盤的要因となり，キリスト教の海外宣教団体を次々に生み出した。19世紀半ばまでに世界各地における活動を開始していた宣教団体は徳川幕府が禁教政策を布く日本にも関心を寄せた。アメリカンボード（American Board of Commissioners for Foreign Missions）の機関誌『ミッシヨナリー・ヘラルド』（*Missionary Herald*）は「カトリック教会の日本宣教」（1825年4月号）を初出として，キリスト教の禁止を布告する高札撤去を知らせる「最近の日本における革命」（73年5月号）まで，57の記事で

日本の文化や宗教、キリスト教に関する情報を報じている。この時期にメドハースト (Medhurst, W. H., 1796-1857) 『英和・和英辞典』(30年)に見られる日本語辞典の刊行、ギュツラフ (Gützlaff, K. F. A., 1803-1851) 『約翰福音之伝』『約翰上中下書』(37年)を初めとする聖書の翻訳がある。モリソン号による日本上陸の試み(37年)²⁾やベッテルハイム (Bettelheim, B. J., 1811-1870) の那覇上陸(47年)もあった。和親条約(54〔安政1〕年)に続き、開港地に設けられた居留地に外国人居住を認めた修好通商条約の締結(58〔安政5〕年)でアメリカ聖公会・アメリカ長老教会・アメリカ改革派教会(59年)³⁾、アメリカバプテスト伝道協会(60年)、イギリス教会宣教会、アメリカンボード(69年)、アメリカ女性一致外国伝道協会(71年)は宣教師を派遣した。ブラウン (Brown, S. R., 1810-1880) やフルベッキ (Verbeck, G. H. F., 1830-1898) を初めとする宣教師は英語を教え、ヘボン (Hepburn, J. C., 1815-1911) は医療活動に従事し、ゴープル (Goble, J., 1827-1898) たちは聖書翻訳作業に取り組んだ。彼らと出会い矢野元隆(65年)など洗礼を受ける日本人も現れ⁴⁾、1872(明治5)年3月に横浜でバラ (Ballagh, J. H., 1832-1920) の指導による日本基督公会を設立した。これに対して、68(明治元)年に成立した明治新政府は禁教政策を強化する。禁教下におけるキリスト教活動の主体は宣教師で、この点からすると宣教活動の準備期と位置付けられる。しかし、活動内容に注目すると日本プロテスタント史の萌芽期とみることもできる。

明治政府の政策変更に伴う高札の撤去(73年)は宣教団体の活動を盛んにした。時代の激変が生み出していた没落士族がこれに呼応して、横浜バンド(72年)・熊本バンド(76年)・札幌バンド(77年)を生んだ⁵⁾。文明開化の風潮も

1) 参照, 「『ヘラルド』誌の日本関連記事(1825-1873年)」塩野和夫『禁教国日本の報道』i ~ xvi 頁。

2) 参照, 「パーカー氏の日本航海日誌(1838年6月号)」塩野和夫, 前掲書, 12~25 頁。

3) 参照, 「日本(2)(1864年3月号)」塩野和夫, 前掲書, 50~61 頁。

4) 参照, 「プロテスタント・ミッションの活動」塩野和夫『日本キリスト教史を読む』47~48 頁。

5) 参照, 「横浜・熊本・札幌におけるキリスト教活動」塩野和夫, 前掲書, 82~87 頁。

あって、各地にキリスト教会（70年代：横浜・東京・神戸・大阪・静岡・三田・弘前・上田・京都・長崎・安中）やキリスト教学校（60年代：明治学院・フェリス女学院・女子学院，70年代：横浜協立学園・東奥義塾学園・梅光学院・遺愛学院・立教学院・青山学院・神戸女学院・同志社・立教女学院・梅花学園・プール学院・活水学院・横浜英和学院）を設立した⁶⁾。80年代に入ると、東京YMCA（80年）・免囚保護所（83年）・東京婦人矯風会（86年）・岡山孤児院（87年）・博愛社・東京禁酒会（90年）など社会の要請に応える団体を設立した。プロテスタント教会の合同を尊重した公会主義の後退により教派（日本基督一致教会〔77年〕・日本組合基督教会〔86年〕・日本聖公会〔87年〕）が設立された。さらに一致教会と組合教会の合同運動失敗で一致教会は日本基督教会へと改称し（90年）、日本メソジスト教会も設立された（1907年）⁷⁾。その間に日本プロテスタントの主導権は海外宣教団体から日本人キリスト者に移行している。大日本帝国憲法の発布（89年）と教育ニ関スル勅語の発布（90年）による近代天皇制国家の確立を契機として内村鑑三不敬事件（91年）が起こった。キリスト教思想に関して新神学をめぐる動揺や植村正久と海老名弾正の論争（1901-02年）も発生した。この時期は日本プロテスタントの確立期といえる。

1910（明治43）年に「天皇の暗殺を企てた」という理由で政府は25名を逮捕した。翌年には11名が処刑されている。大逆事件である。他方、12年に政府は神道（教派神道）・仏教・キリスト教の代表者を招き、国民道徳振興への協力を求めた。三教会同である。国家政策の遂行にキリスト教を取り込む動きが顕在化した時期に、イギリスのエディンバラで開催された世界宗教会議（10年）に刺激され、各教派の協力による活動に着手するため日本基督教会同盟を結成した（11年）。10年にはキリスト教学校が共通の課題に取り組むための基督教学校教育同盟を設立している。当時、産業革命の進展による青年における実存の問題が顕在化し、農漁村の再編成と工場労働者による共同体の形成などの課

6) 参照、キリスト教学校教育同盟百年史編纂委員会編『キリスト教学校教育同盟百年史 年表』7頁。

7) 参照、「教会と教派の設立」塩野和夫、前掲書、50～51頁。

題も山積していた。そのため、全国共同伝道（14-17年）が開催した4788回に及ぶ集会には77万人を越える参加者があった。賀川豊彦が提唱した神の国運動（30-34年）は「祈れよ、捧げよ、働けよ」をモットーとして、100万人を動員した。地域社会に定着した教会も教育・文化・社会福祉など地域の課題に関する情報を発信した。吉野作造を初め多くのキリスト者が大正デモクラシーに加わったように、社会の問題に対しても積極的に発言した。日本基督教会同盟は「デモクラシーに関する宣言」（19年）、「朝鮮問題・青島問題・軍国主義・国際連盟についての宣言書」（20年）を発表している。日本基督教連盟は「1. 人の権利と機会の平等」に始まり「14. 軍備縮小、仲裁裁判の確立、無戦平和の実現」で結ばれる社会信条を1928（昭和3）年に制定した。この時期は日本プロテスタント史の展開期と位置付けられる。

戦時体制が強化された満州事変（31年）以降、治安維持法（25年公布、28年改正）により灯台社（33年）・大本教（35年）・ひとのみち（36年）など宗教団体の幹部が検挙された。キリスト教関係者に対しても『求道』主筆藤沢武義（37年）、救世軍司令官植村益蔵（39年）、賀川豊彦（40年）などに取り調べが行われた。このような状況にあってキリスト教は伝道や社会・文化に関する対外的発言を控えるようになった。しかし、矢内原忠雄は30年代に植民地政策批判を発表し、中島重は月刊誌『社会的基督教』（32-41年）を発行している。宗教団体法の成立（39年）はキリスト教に対する国家の統制を強め、41年に34の教派が参加して日本基督教団を創立した。教団は報国団の結成（41年）・「戦時布教指針」の通達（42年）・「決戦態勢宣言」の発表（44年）によって戦時体制に協力した。諸教会も礼拝において国民儀礼を実施し、鉄柵やストーブを供出して銅鉄の供出運動に協力し、存続を図る。しかし、当局は耶蘇基督之新約教会の38名（41年）、プリマス・プレズレンの6名（41年）、日本基督教団第6部・第9部・東洋宣教会きよめ教会の96名（42年）を検挙した。45年に天皇裕仁が「終戦詔勅」を放送し、政府が降伏文書に調印して戦争は終わった。しかし、焼野が原となった街で家族や自宅、仕事を失った多くの民衆にとって困難な日々が変わりはなかった。天皇神格化否定の詔書（いわゆる「天皇の人間宣

言」46年)や国民主権と象徴天皇制を定め信教の自由を保障した日本国憲法(公布46年,施行47年)は新しい時代の到来を告げていた。「日本国との平和条約」(いわゆる「サンフランシスコ条約」調印51年,発効52年)によって日本は独立を回復したが,同時に締結した「日米安全保障条約」はその後の国論を二分する。日本基督教団は「全日本にキリストを」を標語として「新日本建設キリスト運動」(46-49年)を実施した。51年に結成された基督者平和の会は平和憲法を擁護し再軍備に反対した。この時期は「沈黙から再生へ」と呼ぶことができる。

政府は56年に国際連合に加盟すると,日ソ共同宣言(56年)・日韓共同条約(65年)・日中共同声明(72年)を発表して国交を回復した。国内的には国民所得倍増計画(60年)に見られるように経済の回復を重視し,国民の間では50年代に出現した洗濯機・冷蔵庫・テレビを三種の神器と呼び,60年代にはカー・クーラー・カラーテレビを3Cと呼んだ。経済重視の政策は反面,水俣病(67年)・イタイイタイ病(68年)など公害を認定し,環境問題である光化学スモッグの発生(70年)を引き起こした⁸⁾。日本基督教団は宣教研究所を発足させた(55年)が,日本万国博覧会へのキリスト教館出展をめぐる支持派と反対派の対立で混迷した(70年)。社会的にはキリスト者部落対策協議会(62年)・憲法を守るキリスト者の会(62年)・日本平和キリスト者の会(64年)・ベトナムに平和を求めるキリスト者緊急会議(65年)を設立し発言している。それ以外に戦争責任を踏まえた日本キリスト教海外医療協議会の発足(60年)・日本基督教団議長名による「第二次大戦下における日本基督教団の責任についての告白」発表(67年)・被爆者の老人ホーム清鈴園の開園(71年)がある。社会的な要請に対しては日本ののちの電話連盟の設立(77年)・キリスト教系病院におけるホスピス病棟の設置(淀川キリスト教病院[84年]・聖隷三方原病院[84年])・日本キリスト教婦人矯風会による「女性の家HELP」の開設(86年)がある。この間は日本プロテスタント史において歴史への責任を自覚した時期と位置付けられる。

8) 参照,「経済主義とその諸問題」塩野和夫,前掲書,109~110頁。

90年代初頭にバブル経済が崩壊し、経済成長に裏付けられた時期が終わる。社会の二極化が2000年以降に進み、貧困による問題などが次々と発生する。10年代に入ると少子高齢化の現実が顕著となり、高齢者への配慮が求められている。他方、性的マイノリティや外国人居住者による社会の多様化が進んだ。これらの課題に取り組むことにより、多様性を認め合う共存社会形成への貢献がキリスト教に求められている。

〔文献〕海老沢有道・大内三郎『日本キリスト教史』（1970年）、
土肥昭夫『日本プロテスタント・キリスト教史論』（1987年）、
塩野和夫『日本キリスト教史を読む』（1997年）。

第2節 「日本プロテスタント」 解題

「日本プロテスタント」は下記の通り、6期に日本プロテスタント史を分けている。

- 第1期 萌芽期 19世紀半ば～1872
- 第2期 確立期 1873～1909
- 第3期 展開期 1910～1930
- 第4期 沈潜から再生へ 1931～1952
- 第5期 歴史への責任の自覚 1953～1990
- 第6期 共存社会への参加 1991～現在

時期を区分した主要な要因は国内外の政治・社会・経済状況である。たとえば、第1期を促したのは欧米諸国における社会・経済状況の変化であり、第6期も国内の社会問題の発生が区分している。それに対して、第2期は明治政府による高札の撤去、第3期は大逆事件や三教会同、第4期は満州事変、第5期は日本の独立と政治的要因が時期を画している。

それに対して各時期の内容は日本プロテスタント史の特色を示している。第

1期の活動主体は欧米の海外宣教団体から派遣された宣教師で、彼らは日本語辞書の刊行、聖書の翻訳、日本への上陸を試みた。1859年以降には居留地に住み、宣教活動に備えた。第2期の活動主体は日本人キリスト者に移行する。彼らは各地にキリスト教会とキリスト教系学校、さらに社会の問題に対応した団体を設立した。第3期に入ると、地域社会においても日本の社会的課題に対してもキリスト教の立場から積極的に発言している。第4期は政治的観点からは「沈黙を強いられた時期」（1931～45年）と「再生に向かった時期」（1945～52年）に分けるのが妥当である。しかし、民衆の苦しみににおいて両者は共通している。そこで1つの時期とした。第5期のキリスト教団体には社会の問題に対する積極的な発言が認められる。その点においては第3期との共通性がある。第6期は新たに発生した人間と社会の課題に対する取り組みによって特色づけられている。

このように見ると日本プロテスタント史の特色は明らかである。プロテスタント教会はイエスの福音に変わることなく依拠しながらも、時期ごとに変化していく人間と社会の課題に柔軟にあるいは大胆に取り組むことによって自らの存在意義を証しているのである。

第2章 第2次大戦後の日本プロテスタント

第2章で扱う時期は第1章の「第4期 沈潜から再生へ」の半ばと「第5期 歴史への責任の自覚」、第6期 共存社会への対応」と重なる。その意味で第2章に独自性はない。ただし、絵画作品などを用いて各時期のイメージを表現している所に第2章の特色がある。

第1節 第2次大戦後の日本プロテスタント

1945（昭和20）年8月、東アジア各地の植民地すべてを失い第二次大戦は終結した。日本は連合国の統治下に置かれ、海外から日本人帰還者が次々と荒廃した国土に帰国した。在日朝鮮人・中国人・台湾人には日本に留まる者も多

かった。田中忠雄（1903-1995）の絵画作品「基地のキリスト」（53年）⁹⁾はアメリカ軍の支配下にある日本のみじめな状況をローマ軍の占領下にあったイエス時代のパレスチナと重ねて描いている。戦後間もなく、日本基督教団は「新日本建設キリスト運動」（46-48年）を「全日本をキリストへ」を標語として掲げ全国で展開した。他方、51年に結成された基督者平和の会は憲法擁護・原水爆禁止・再軍備反対を主張して社会的活動を展開した。「日本国との平和条約」（いわゆる「サンフランシスコ条約」調印51年、発効52年）により日本は独立を回復する。同時に締結した「日米安全保障条約」はその後の国論を二分した。この時期は日本プロテスタントの再生期である。

独立を回復した日本人の価値基準となったのは経済である。人々は食べるために、豊かに暮らすために働いた。69年の流行語には日本人をエコノミックアニマルと呼んだものがあった。経済を重視した社会は水銀汚染による水俣病（53年以降）や56～57年をピークとするカドミウム汚染によるイタイイタイ病などの公害や大気汚染による環境問題を発生させた。原爆投下によって黒く焼けただれた聖書を扱った荒木高子（1921-2004）の陶芸作品「原爆の証言」（82年）¹⁰⁾はこの時期のキリスト教の関心を示している。日本基督教団は55年に宣教課題を検討するために宣教研究所を発足し、62年には「伝道十ヵ年計画」を決定した。しかし、日本万国博覧会へのキリスト教館の出展をめぐる支持派と反対派の対立が深まり、混迷する。戦争責任に関しては60年に日本キリスト教海外医療協議会を発足し、67年には日本基督教団議長名で「第二次大戦下における日本基督教団の責任についての告白」を発表した。71年には被爆者の老人ホームである清鈴園を開設している。日本プロテスタント史における歴史に対する責任の自覚期であるこの時期には、社会的な問題意識に基づく発言や行動も多い。日本基督教協議会による原水爆禁止に関する声明の決議（57年）・キリスト者部落対策協議会の結成（62年）・憲法を守るキリスト者の会結成（62年）・日本平和キリスト者の会設立（64年）・ベトナムに平和を求めるキリ

9) 参照、田中忠雄「基地のキリスト」竹中正夫『美と真実』口絵3頁。

10) 荒木高子「原爆の証言」竹中正夫、前掲書、279頁。

スト者緊急会議発足（65年）・日本のいのちの電話連盟の設立（77年）・キリスト教系病院におけるホスピス病棟の設置（淀川キリスト教病院〔84年〕・聖隷三方原病院〔84年〕）・日本キリスト教婦人矯風会による「女性の家 HELP」の開設（86年）などである。

プラザ合意（85年）によって発生したバブル経済が1990（平成2）年以降崩壊し、日本は様々な課題に直面する時期に入った。幼児イエスと彼を抱く母マリア、それに彼らに乗せるロバの目に危機の中における柔らかな共感性を描いた西坂修（1911-1999）の作品である「エジプトへの逃避」（63年¹¹⁾はこの時期の可能性を先取りしていた。2000（平成12）年頃から進む社会の二極化によって発生した貧困家庭の児童が抱える課題に対してはキリスト教系の施設による取り組みがある。2010年頃から顕著になる少子高齢化社会における高齢者の課題に対してもキリスト教系の施設が取り組んでいる。性的少数者をめぐってはキリスト教関係者が「東京レインボープライド」（18年）に複数のブースを出展した。外国人労働者をめぐっても各地のキリスト者による共存の可能性に向けた取り組みがある。したがって、この時期には多様性を認め合う共存社会実現への貢献がキリスト教に求められている。

〔文献〕塩野和夫『日本キリスト教史を読む』（1997年）、

竹中正夫『美と真実―近代日本の美術とキリスト教―』（2006年）

第2節 「第2次大戦後の日本プロテスタント」解題

「第2次大戦後の日本プロテスタント」で区分された時期は「日本プロテスタント史」と変わらない。次の通りである。

第4期（後半） 再生期 1945～52年

第5期 歴史への責任の自覚 1953～90年

第7期 共存社会への参加 1991～現在

11) 西坂修「エジプトへの逃避」竹中正夫、前掲書、208頁。

ただし、時期を区分する要因として経済的事情がクローズアップされている。例えば、第5期への区分要因として「経済」が、第6期についても「バブル経済の崩壊」が取り上げられている。このように変化している理由として戦後日本において国民の関心が大きく経済に向けられていた事情がある。

各時期の叙述方法にも芸術作品によるイメージを重視している所に大きな変化がある。ここには芸術作品などを用いて歴史的個体を生きいきと表現しようとする近代的歴史研究の特色が現れている。たとえば、第4期（後半）を表現するために用いたのが田中忠雄「基地のキリスト」（1953年）である。アメリカ軍の支配下にあった、つまり独立を果たしていなかった状況を描き出した作品である。第5期では荒木高子「原爆の証言」（1982年）を時代の空気を醸し出す作品として用いた。経済的成長を遂げる社会にあって、キリスト教は歴史への責任を様々に痛感していた。第6期では西坂修「エジプトへの逃避」（1968年）を時代の精神性を表現する作品として用いた。イエスを抱くマリアを乗せたロバの見開かれた眼が表現する共感性はまさにこの時代のキリスト教の在り方と共通している。

このように芸術作品を用いることによって、それぞれの時代を生きたキリスト教を共感性を持って語ることができる。